

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月10日

上場会社名 アルプス電気株式会社

上場取引所（所属部） 東証第一部



コード番号 6770

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.alps.co.jp/zaimu/index.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片岡 政隆

問合せ先責任者 役職名 取締役経理担当 氏名 甲斐 政志 TEL (03)3726-1211 (大代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月10日

米国会計基準採用の有無 有 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	643,630	(3.9)	31,077	(14.1)	30,958	(1.6)
16年3月期	619,675	(3.0)	36,174	(13.5)	30,458	(18.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	16,315	(3.7)	89 72	79 12	9.7	6.2	4.8
16年3月期	16,942	(3.3)	93 27	85 91	11.0	6.3	4.9

(注) 持分法投資損益

17年3月期

393百万円

16年3月期

114百万円

期中平均株式数（連結）

17年3月期

180,422,524株

16年3月期

180,470,368株

会計処理の方法の変更

有 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	517,603	176,908	34.2	980	01
16年3月期	479,029	160,000	33.4	886	08

(注) 期末発行済株式数（連結）

17年3月期

180,387,116株

16年3月期

180,448,590株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	56,870	43,083	1,874	79,011
16年3月期	48,982	41,247	15,644	65,596

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 78社

持分法適用非連結子会社数 0社

持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社

（除外） 4社

持分法（新規） 0社

（除外） 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	330,000	21,000	6,500
通期	670,000	42,000	16,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 91円47銭

(注) 予想営業利益（通期） 43,000百万円

業績予想の前提となる予想為替レート（通期）

1米ドル = 105円

1ユーロ = 130円

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社86社及び関連会社12社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に係る事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC.とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.とALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の5社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアンにおいては、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.より仕入れた製品の販売を行っています。

音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社4社が行ない、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

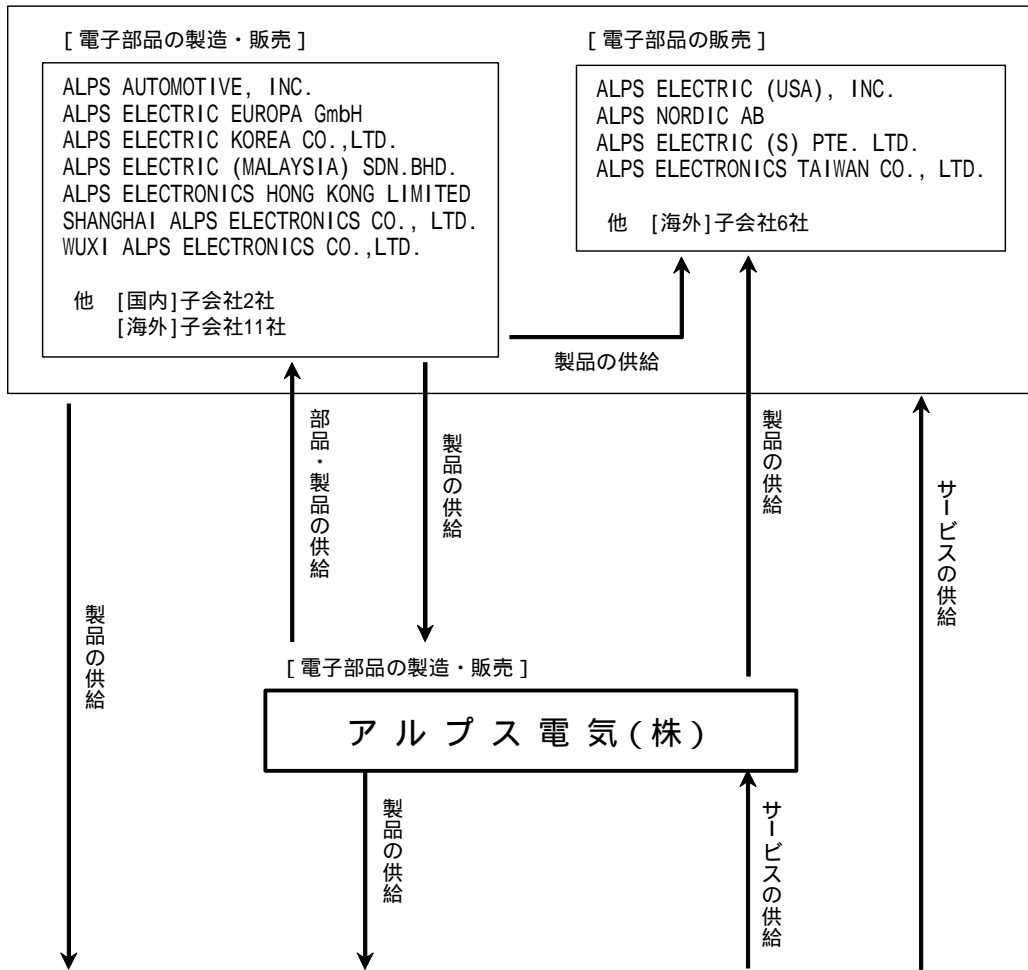
物流・その他事業

(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

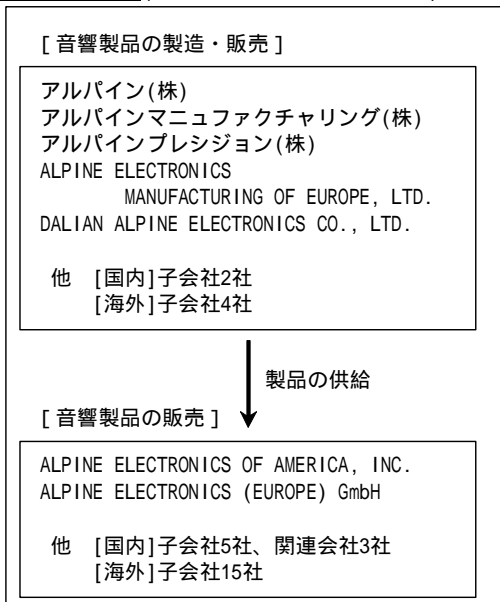
アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD.は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

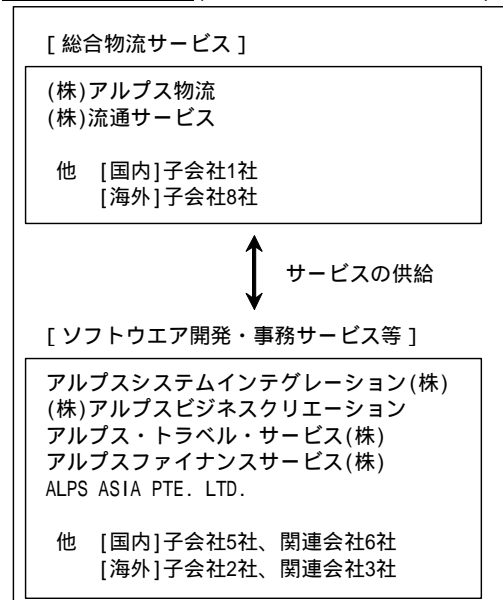
電子部品事業(子会社30社)



音響製品事業(子会社33社、関連会社3社)



物流・その他事業(子会社23社、関連会社9社)



2. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
						当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社)											
栗駒電子㈱		宮城県古川市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100	名	名 4	アルプスファイ ナンスサービス ㈱が運転資金を 貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸	
錦電子㈱		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100	1	2	アルプスファイ ナンスサービス ㈱が運転資金を 貸付	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸	
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 36,439	北米地区の統括会社	100	3					
ALPS AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ ミシガン	千US\$ 34,699	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (100)	1			当社が部品・製 品を販売		
ALPS ELECTRIC (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	2	1		当社が部品・製 品を販売		
ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S.A. de C.V.		メキシコ パハ・ カリフォルニア	千US\$ 2,041	電子機器及び部品の製造	100 (100)						
ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 205	ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP のジェネラル・パート ナー	100 (100)	1	2				
ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 50	投資管理	100 (100)	1	2				
ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 20,000	ベンチャーキャピタル 投資ファンド	100 (1)						
Cirque Corporation		アメリカ ユタ	千US\$ 38	電子機器及び部品の開 発・設計	100		2		当社に要素技術 を提供		
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	2		当社が部品・製 品を販売		
ALPS NORDIC AB		スウェーデン ソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	2	1		当社が製品を販売		
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千STG 4,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	1	当社が借入債務 の一部を保証	当社が部品・製 品を販売		
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千STG 600	電子機器及び部品の開 発・設計	100 (100)		1		ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製 品の開発・設計を 委託		
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	2		当社が部品・製 品を販売		
ALPS ELECTRIC CZECH, s.r.o.		チェコ ボスコビス	千CZK 190,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	-	2		当社が部品・製 品を販売		
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.		韓国 光州廣域市	百万WON 36,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	4	2		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売		
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千US\$ 460	電子機器及び部品の 販売	100 (40)	1	3		当社、ALPS ELECT RIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品 を販売		
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 51,809	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (40)	2	3		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売		
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 60,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	4		当社が部品を販 売、当社に製品 を販売		
ALPS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千RMB 258,870	中国地区の統括会社	100	3	2				
ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 1,655	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	1	3		当社が製品を販売		
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 16,553	電子機器及び部品の製 品設計及び関連業務	100 (100)	1	3		当社が部品の製 品設計を委託		

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 139,507	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	3	3		当社が部品を販売、当社に製品を販売	当社が機械設備を賃貸
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 129,479	電子機器及び部品の製造・販売	60 (20)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売	
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 浙江省寧波市	千RMB 45,905	電子機器及び部品の製造・販売	75 (75)	2	3		当社が部品を販売、当社に製品を販売	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省無錫市	千RMB 208,879	電子機器及び部品の製造・販売	100 (88)	2	3		当社が部品を販売、当社に製品を販売	
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千RMB 141,128	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2		当社が部品を販売、当社に製品を販売	
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千NT\$ 8,000	電子機器及び部品の販売	100	2	3		当社が製品を販売	
アルパイン㈱		東京都品川区	百万円 20,360	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	46.25 (0.25)	4			当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ㈱		福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)			アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン マニュファクチャリング㈱		福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地・建物を賃貸
アルパイン プレジジョン㈱		福島県いわき市	百万円 70	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の製造を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン 情報システム㈱		福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)				アルパイン㈱がシステム開発・設計及び情報処理を委託	アルパイン㈱が土地・建物を賃貸
アルパイン技研㈱		福島県いわき市	百万円 115	電気機器の開発設計及び販売	100 (100)				アルパイン㈱が製品の設計を委託	アルパイン㈱が土地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス㈱		福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)				アルパイン㈱等が庶務及び福利厚生に関するサービスを委託	アルパイン㈱が建物を賃貸
アルパイン マーケティング㈱		東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)			アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製品を販売	アルパイン㈱が建物を賃貸
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2			アルパイン㈱が製品を販売	
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ インディアナ	千US\$ 7,700	投資会社	100 (100)	2	1			
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V.		メキシコ レイノサ	千US\$ 7,700	音響機器及び電子部品の製造・販売	100 (100)	2	1		ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC.、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が機械設備を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.		カナダ オンタリオ	千CAN\$ 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1			アルパイン㈱が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS GmbH		ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S.A.R.L.		フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS OF U.K., LTD		イギリス コベントリー	千STG 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)				アルパイン㈱、ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH が製品を販売	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ITALIA S.p.A.		イタリア トレツァーノ・ スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONI CS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S.A.		スペイン ビトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				ALPINE ELECTRONI CS (EUROPE) GmbH が製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.		ハンガリー ピアトルバージ	千EUR 17,783	音響機器の製造・販売	100 (100)	1			アルパイン(株)が製 品の製造を委託	
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED		オーストラリア メルボルン	千A\$ 1,800	音響機器及び情報通信 機器の販売	100 (100)				アルパイン(株)が 製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD		シンガポール	千S\$ 700	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)				アルパイン(株)に部 品・製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.		香港 九龍	千US\$ 400	音響機器及び情報通信 機器の仕入及び販売	100 (100)				アルパイン(株)に部 品・製品を販売	
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.		中国 北京市	千RMB 585,683	音響機器の販売	100 (100)	1			DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, IN C. が製品を販売	
DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC.		中国 遼寧省丹東市	千RMB 59,865	音響機器の製造・販売	60 (60)				アルパイン(株)が、 製品の製造を委託	アルパイン(株)が 機械設備を賃貸
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千RMB 86,384	音響機器の製造・販売	90 (90)				アルパイン(株)、 DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, IN C. が製品の製造 を委託	アルパイン(株)が 機械設備を賃 貸、ALPINE ELE CTRONICS (CHIN A) CO., LTD. が 土地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.		中国 江蘇省太倉市	千RMB 165,543	音響機器の製造・販売	100 (100)				アルパイン(株)が、 製品の製造を委託	
㈱アルプス物流		神奈川県横浜市	百万円 2,349	物流業	48.93 (2.23)	5			当社、アルパイン (株)等に物流サ ービスを提供	当社が倉庫を 賃貸
㈱流通サービス		埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)			㈱アルプス物流 が借入債務の一 部を保証予約		
㈱流通運輸		埼玉県草加市	百万円 18	物流業	100 (100)					
ALPS LOGISTICS (USA), INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 1,000	物流業	80 (80)				ALPS ELECTRIC (USA), INC.等に 物流サービスを 提供	
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 1,000	物流業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.等 に物流サービス を提供	
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.		マレーシア ネグリセンピラン	千M\$ 2,200	物流業	50 (50)			㈱アルプス物流 がリース契約に 対し保証予約	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.等に物流サ ービスを提供	
ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED		香港 九龍	千HK\$ 7,000	物流業	100 (100)				当社、ALPS ELEC TRONICS HONG KO NG LIMITED等に 物流サービスを 提供	
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.		中国 天津市	千RMB 49,715	物流業	50 (50)	1		㈱アルプス物流 が借入債務の一 部を保証予約	TIANJIN ALPS EL ECTRONICS CO., LTD.等に物流サ ービスを提供	
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 66,222	物流業	100 (100)	1		㈱アルプス物流 が借入債務の一 部を保証予約	SHANGHAI ALPS E LECTRONICS CO., LTD.等に物流サ ービスを提供	
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.		中国 広東省東莞市	千RMB 9,934	物流業	49 (49)	1			当社、ALPS ELEC TRONICS HONG KO NG LIMITED等に 物流サービスを 提供	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD		中国 遼寧省大連市	千RMB 19,864	物流業	50 (50)			(株)アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.等に物流サービスを提供	
アルプス・トラベル・サービス(株)		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100		2	当社が営業上の債務の一部を保証	当社等に旅行業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100	2	1		当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション宮城		宮城県古川市	百万円 40	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)	1	1		当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)		2		当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
(株)アルプスビジネスクリエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサービス・ビル管理・人材派遣等	100 (100)		2	(株)アルプスビジネスクリエーションが運転資金を貸付	当社等にオフィスサービスを提供	当社が事務所を賃貸
IPトレーディング・ジャパン(株)		東京都大田区	百万円 150	知的財産権の仕入・販売・ライセンス	100	1	3		当社保有の知的財産の整理・棚卸及び売買	当社が事務所を賃貸
アルプスシステムインテグレーション(株)		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・システム開発	93.77				当社等に情報システムの開発・保全サービスを提供	当社が事務所を賃貸
ネットスター(株)		東京都大田区	百万円 80	インターネット関連ソフトウェア企画開発販売	60 (60)				アルプスシステムインテグレーション(株)に製品を販売	アルプスシステムインテグレーション(株)が事務所を賃貸
アルプスファイナンスサービス(株)		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保険代理業	100		3		当社等にリース業務サービスを提供	当社が事務所を賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千US\$ 200	旅行業	100 (100)				ALPS ELECTRIC (USA) INC.等に旅行業務サービスを提供	
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千S\$ 7,700	財務管理サービス	100		3	当社が借入債務の一部に経営指導念書を差入		
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	百万円 86	保険会社	100 (40)		3		当社等に保険業務サービスを提供	
(持分法適用関連会社)										
Neusoft Group Ltd.		中国 遼寧省瀋陽市	千RMB 1,244,188	ソフトウェアの開発・販売、IT人材教育	24 (24)				アルパイン(株)が製品のソフトウェアの開発を委託	
SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.		中国 上海市	千RMB 2,483	物流ソフト開発・販売	50 (50)				(株)アルプス物流が物流ソフト開発・販売コンサルティングを委託	

(注) 1. (注)欄の 印は特定子会社に該当しています。

2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。

3. ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 91,398百万円 (2) 経常利益 1,464百万円 (3) 当期純利益 1,274百万円

(4) 純資産額 4,326百万円 (5) 総資産額 23,721百万円

4. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

(1) 売上高 81,872百万円 (2) 経常利益 1,674百万円 (3) 当期純利益 1,341百万円

(4) 純資産額 12,238百万円 (5) 総資産額 28,777百万円

5. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の 印の35社です。

6. 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は、間接所有割合(内数)です。

7. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証第一部)及び(株)アルプス物流(東証第二部)の2社です。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、アルプス電気(株)を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流の物流事業とその他周辺の事業から構成されており、各事業間のシナジー効果を楽しみつつグローバルな事業展開を行っています。

その中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。その事業分野としては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業を柱に微細加工技術や高周波技術など数々の固有技術を活かした事業活動を行っています。

また、音響製品事業では、セットメーカーとしてアルパイン(株)が車載用の音響機器事業や情報通信機器事業を柱としモバイルマルチメディアの市場とビジネスの創造に努めています。更に物流・その他事業では、(株)アルプス物流が専門物流分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループはその他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化をめざしています。

そして、これらの事業活動を通じ豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配当は、電子部品事業における連結業績をベースに、株主への利益還元、将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

3. 投資単位に対する考え方

当社は、株式市場での流動性と個人株主を含めたより広い範囲での投資家の参加が重要と考えております。そして、多くの方々に投資機会を提供し、当社の株主層を更に拡大するために株式の投資単位を平成17年8月1日より1,000株から100株へ変更することを決定しています。

4. 中長期的な経営戦略と目標

当社は、電子産業における中国の台頭や各機器の小形化・低価格化といった構造変動に対応すべく、平成14年4月より経営構造改革の取り組みを実施しました。以来、技術の方向性として「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」の実現に向け「ナノ加工技術」「通信技術」「ヒューマン・マシン・インターフェース」の技術領域を重点としています。

また、組織体制としては、事業開発本部及び事業部による開発体制と営業本部による拡販体制の強化・充実に図り、全社を挙げて新規事業の創出に向けて邁進しています。

平成15年度よりスタートした第4次中期経営計画(3ヵ年計画)では、「収益事業創出による事業の良質化」を基本方針として収益性の向上と財務体質の強化を目指してまいりました。しかしながら、その活動の過程において顧客ニーズなど急激な事業環境の変化により見直しを余儀なくされるなど、電子産業における市場の急速な変化や技術革新には絶え間がありません。当社としては、そのような中で競争力の維持・強化と将来の収益向上を図るため、設備投資・開発投資は積極的に推進していきたいと考えています。

そして、第4次中期経営計画の最終となる今年度については、昨年11月に改めて電子部品事業の売上高4,000億円を新たな目標としてご説明しましたが、その目標を上回る成果を上げるべく、以下のとおり取り組んでまいります。

まず、電子部品事業共通の注力市場に引き続き車載市場を掲げるとともに、更には携帯電話などの携帯機器市場も見据え、事業間の横の連携を強めた取り組みを拡大します。また、地域的には台湾を含む中華圏の市場拡大が想定されることから生産・販売のみならず顧客の技術サポート体制を整備し、中華圏における事業展開の更なる強化・拡充を図ってまいります。財務体質強化の側面では、事業ポートフォリオの良質化による収益向上に加え、在庫削減などの経営効率の改善により総資産を効率的に活用してまいります。

更に当社は、地球環境との調和の観点から地球環境や地域の環境へ配慮した環境調和型の経営を推進しております。

そして製品の環境負荷の低減、ゼロ・エミッションの達成、グリーン購入の推進などの施策を積み重ねるだけでなく、社員一人ひとりの環境マインドを一層向上させ、各家庭における省エネルギーや省資源活動にもつなげていくなど、社会貢献活動に努めてまいります。

5. 対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、世界経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ原油価格の高騰が懸念されるなど、今後も予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。そのような状況のなか、電子部品事業は、平成14年度にスタートした経営構造改革を更に推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

5つのコアビジネスへの集中と収益性の向上

コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業に集中します。それぞれの市場にフォーカスするとともに、事業間のシナジー効果を図り、収益性の向上とバランスのよい経営を目指します。

グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展にともない既に整備された生産・販売拠点を更に強化し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応じてまいります。

為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪影響として懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けない体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

危機管理・コンプライアンス体制の充実と強化

事業のグローバル化の進展、企業活動に関するリスクの多様化などを背景にリスクマネジメント及びコンプライアンスの重要性を認識し、その専門委員会において危機管理や法遵守の啓蒙、情報漏洩リスクやセキュリティ管理の活動を推進してまいります。

なお、3月1日に当社の岡村前取締役を詐欺の疑いで告訴しましたが、当社といたしましては、事件の全容解明に向けて当局の捜査に全面的に協力するとともに、今般の事態を厳粛に受け止め、内部管理体制の充実・強化に一層注力して参ります。

また、音響製品事業につきましては、自動車業界においてグローバル競争が一層加速するなど事業環境が大きく変化するなか、将来を見据え創出して行く事業領域と事業目標を定めた「企業ビジョン2015」を今年度に策定しました。2005年度については当ビジョン達成のための初年度として、積極的な研究開発投資と効率化を図るとともに、グローバルな販売・生産・開発体制を更に拡充し、経営基盤の強化に努めてまいります。

物流・その他事業については、物流事業において、電子部品物流分野でのTDK物流(株)との合併後の輸配送ネットワークの統廃合や隣接拠点の統合を進めるなど、事業の効率化を図ってまいります。更には国内で航空貨物事業の拡大を図るとともに、中国においても引き続き物流拠点の整備拡充を進めるなど、一層の拡販につなげてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

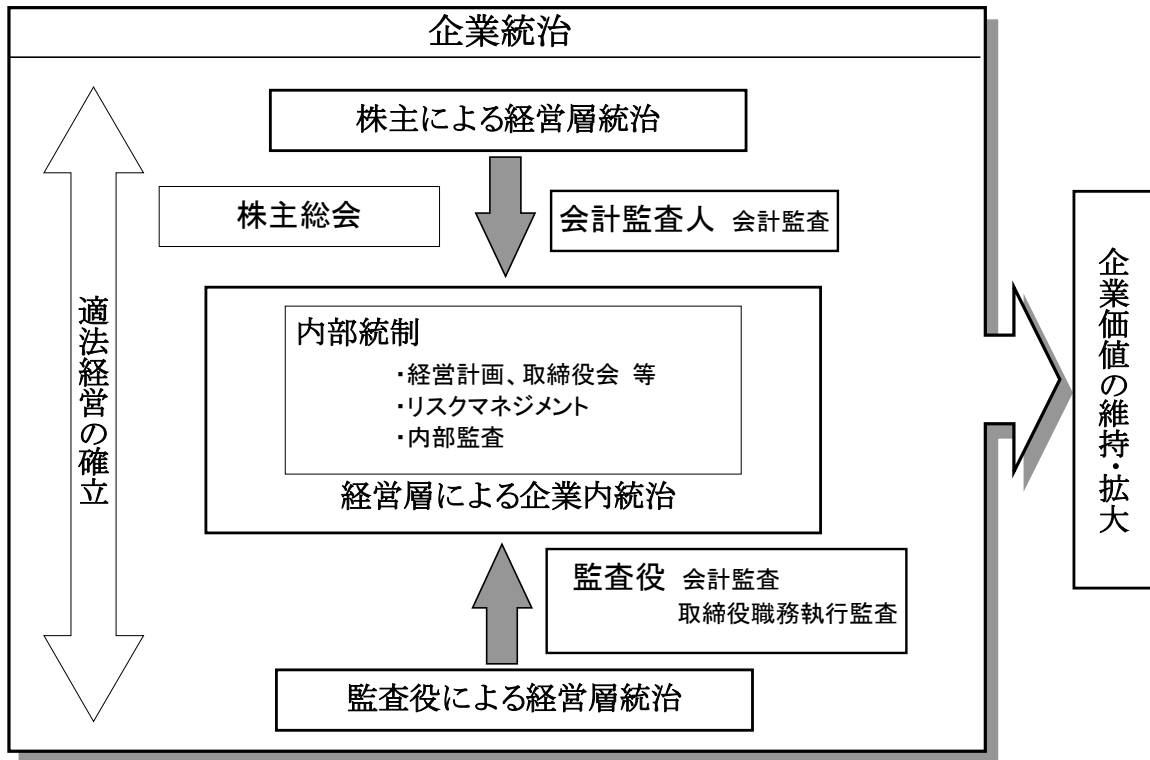
(1) 基本的な考え方

当社では、「コーポレート・ガバナンスとは、企業価値の増大をその目的とし、経営層に意思決定とステークホルダーに対する迅速な結果報告を動機付け、推進させる仕組みの構築及び運用」と定義しています。そして、株主を始め、全てのステークホルダーの利益最大化が重要と考えており、企業価値の最大化を図り、かつステークホルダー間の利益をバランスよく満たし、その利益を直接・間接的に還元していきます。

コーポレート・ガバナンスを保証する法的枠組み、即ち、取締役会による会社業務執行の決定と取締役職務執行の監督、監査役による取締役職務執行の監査、会計監査人による会計監査の各々の充実に加え、経営層による有効な内部統制がコーポレート・ガバナンスにとって最も重要と考えています。内部統制については、経営計画やその他の管理プロセス、更に内部監査など全てを包含した会社全体の仕組みと考えており、それぞれの手続きの中にリスクマネジメントの要素をビルトインさせることによって有効性を増し、また全ての活動に法令遵守の考え方を浸透させることによって、全体枠組みの充実を図ります。

(次頁「コーポレート・ガバナンスの枠組図」参照)

□コーポレート・ガバナンスの枠組



(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、経営の健全性の確保、効率性の向上を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に取り組んでいます。

①取締役・取締役会

取締役会は、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、職務執行状況の監視・監督を行う機関と位置づけています。また、取締役は期末日現在14名と機動的な運営が可能な規模となっており、取締役会は毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時開催を行い、重要事項を全て付議し、十分な討議を経た上で決議を行っています。

②監査役・監査役会

監査役は、取締役会に出席するとともに、取締役の職務執行及び国内外の関係会社も含めた監査を実施しています。監査役会は、監査に関する重要事項の報告を受け、協議・決定を行っています。監査役スタッフを設置し、より機動性を高めた監査活動が可能な体制を整備しています。

③会計監査人

会計監査人については、平成12年度中間決算より新日本監査法人を選任しています。会計監査人は内部監査室及び監査役と必要に応じ適時情報交換を行うことで相互の連携を高めています。当期において業務を執行した新日本監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
小島秀雄、大木一也、宗像雄一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名、会計士補 11名、その他 5名

④役員報酬等及び監査報酬等

当期における役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりです。

(役員報酬等の内容)

- ・取締役及び監査役に支払った報酬
取締役 18名 435百万円
監査役 5名 32百万円

(監査報酬等の内容)

・会計監査人 新日本監査法人に支払った報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 59百万円

内部監査室

当社では内部監査室を設置し、当社及び国内外の関係会社も含め、業務の妥当性と効率性を検証・評価する内部監査を実施しています。監査結果は定期的に取り締役に報告するなど牽制機能の充実に図るとともに業務改善提案も行っています。

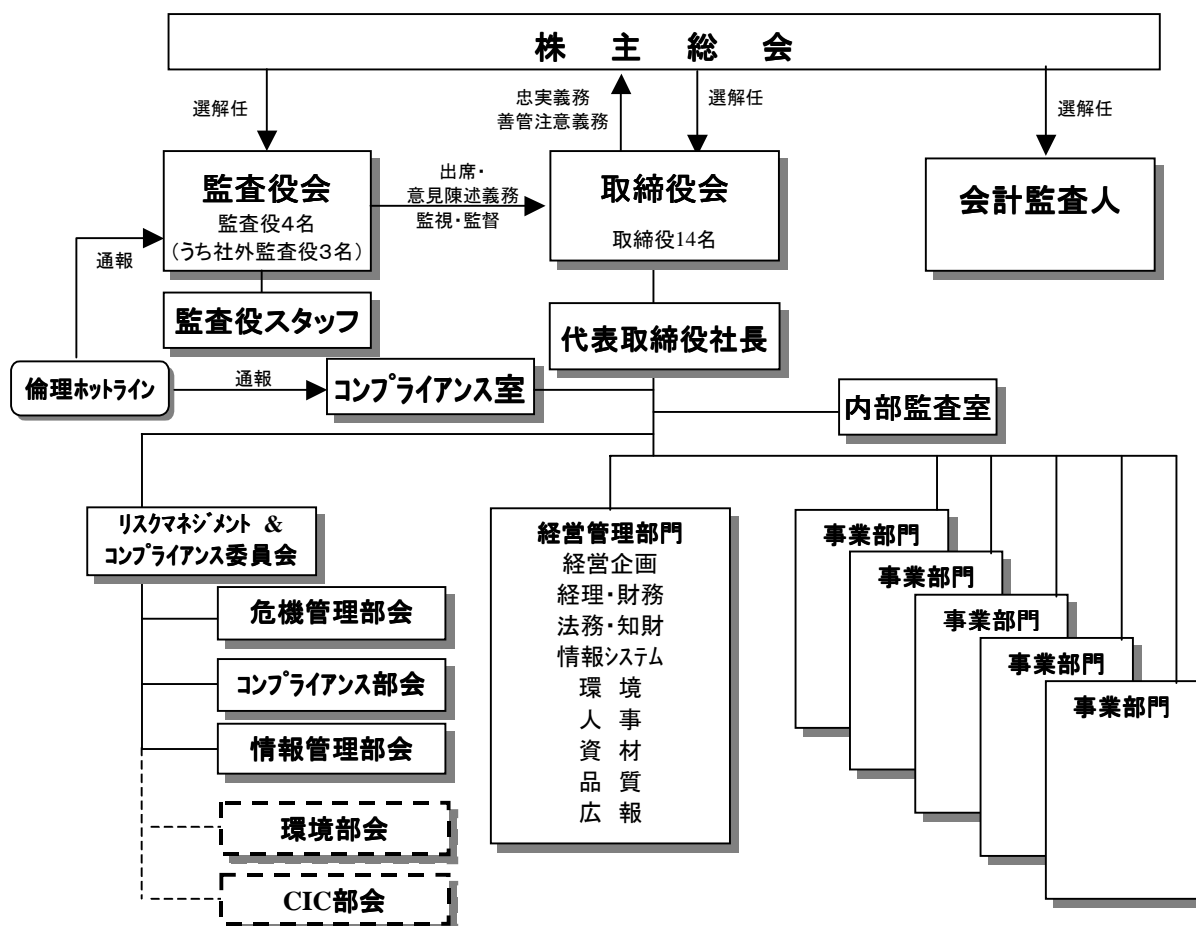
コンプライアンス室

従来、法務・知的財産担当下にコンプライアンス部を置き、法令遵守及び社内規定を遵守した内部管理、リスクマネジメント的行動の推進に取り組んでまいりましたが、対象範囲を社会、かつ全ての企業統治活動に拡大し、代表取締役社長の直轄組織として、企業倫理・社会規範を遵守した行動及び企業ビジョン等に適った行動の推進を図り、適法経営の充実に目指してまいります。

リスクマネジメント&コンプライアンス委員会

当委員会は、企業活動を取り巻く幅広いリスクを対象とし、リスク管理・コンプライアンスに関する基本方針や重要事項の審議・決定を行う機関と位置づけています。下部組織として危機管理部会、コンプライアンス部会、情報管理部会を持ち、必要に応じて取締役会に活動の状況を報告するとともに、各部会の活動確認・相互補完を行っています。今後更に、環境への対応やステークホルダーとのコミュニケーションを担当する部会を設置し、全社のCSR機能を統合して行く予定です。

当社の業務執行・経営の監視、内部統制・リスク管理体制の整備の状況の模式図は以下のとおりです。(平成17年5月1日現在、ただし、破線部分は今後設置を予定)



4. 経営成績及び財政状態

1. 当期の経営成績

当期における世界経済は、復興の兆しが現れ始めるなか、米国において期後半からの原油価格高騰とともにインフレ懸念が台頭し、高い成長を続ける中国でも金融引締め政策など過熱への抑制が見られました。わが国経済は、依然として一進一退の状況が続けておりますが、民間設備投資の増加などにより緩やかな景気の回復を示しました。

当電子業界におきましては、アテネオリンピック開催に伴い薄形テレビやDVDレコーダーが順調な売上の伸びを見せたほか、デジタルカメラやカメラ付携帯電話、カーナビゲーションといったこれら日本発の高機能なデジタル機器の世界的な普及がはっきりと見え始めてまいりました。

このような事業環境のなか、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

(1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

電子部品事業

【コンポーネント事業】

世界的に市場が拡大した携帯電話やデジタルカメラに使われるスイッチが大きく伸長したことに加え、電装化が進む自動車用センサなどが好調に推移したことなどから、前期を上回る売上を確保することができました。

この結果、当部門の売上高は733億円（前期比7%増）となりました。

【磁気デバイス事業】

VTR向けなどの民生用ヘッドは、その市場縮小とDVDへの移行が加速されたことから売上が減少しました。更に、HDD（ハードディスクドライブ）用GMR（巨大磁気抵抗）ヘッドについては、早期の復旧を果たしましたが、新潟県中越地震による一時的な操業停止の影響や前期に比べて為替が円高に推移したことなどから、売上は前年を下回りました。

この結果、当部門の売上高は611億円（前期比26%減）となりました。

【情報通信事業】

北米市場向けケーブルテレビ放送用や国内で一部放送が始まった地上デジタル放送用などのチューナ製品が売上を伸ばしました。また、携帯電話用に開発したカメラモジュールについて、下期から量産を開始したことから売上が増加しました。

更に、送受信ユニット製品の売上が上期まで中国で拡大したPHS市場向けに堅調な推移であったことや、下期も日本市場において車載市場向けETC（自動料金収受システム）用モジュールも伸長したことから前期を上回る実績を残すことができました。

この結果、当部門の売上高は636億円（前期比9%増）となりました。

【ペリフェラル事業】

アミューズメント用機器は価格下落などの影響を受け売上が減少しましたが、一方で、プリンタが国内外におけるデジタルカメラの普及により、そのプリント需要が立ち上がりを見せたことから売上が拡大しました。また、LCD（液晶表示素子）も海外市場における携帯電話のカラー液晶表示化の伸展に伴い売上が伸長しました。

この結果、当部門の売上高は1,195億円（前期比25%増）となりました。

【車載電装事業】

自動車市場が北米市場を中心として堅調な新車販売の推移をみせるなか、デザイン面での複雑化や機能面での高機能化・多機能化の要請に応えた前面コントロールパネルやステアリングスイッチが増加したほか、パッシブエントリシステムなどの特長ある製品も売上を伸ばしました。

しかしながら、前期に比べ為替が円高に推移したことやモデル終了に伴うドア用スイッチモジュールの減少などがあり、事業としての売上は前期を下回りました。

この結果、当部門の売上高は693億円（前期比1%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は3,869億円（前期比3%増）、営業利益は147億円（同21%減）となりました。

なお、当社の電子部品事業につきましては、昨年5月に開催した「アルプスショー2004」において、出展した新製品・新技術がお客様より高い評価を頂くとともに、これが着実にビジネスへとつながり始めていると考えています。

また、海外においても、当期を第2次中国展開のスタートの年と位置づけ、旺盛な中国国内での電子部品需要に応えるため生産拠点の拡充を進展させてまいりました。

そして、1月には寧波アルプスにて新工場の起工式を行い、広東省にある生産委託工場は拡充された新工場が完成し2月より稼働を開始しています。昨年すでに拡張を終えた大連アルプス、天津アルプスともども、今回の大きな狙いである金型や部品加工から組立てまでの一貫生産体制の導入を進め、電子部品事業での更なる技術レベルの向上を図ってまいります。

なお、中国にあるいずれの生産拠点もすでに10年の歴史を刻んでおり、これからも各地域にて友好的かつ着実な歩みを進めてまいりたいと思います。

音響製品事業

音響製品事業は、音響機器の分野において、市販市場向けに最新デジタル機器と接続して操作できる新製品を投入しました。しかし、市販市場の縮小と価格競争の激化に加え、自動車メーカー向け純正品についてもカーオーディオとカーナビゲーションそしてカーAVとの複合化が進展し、情報・通信機器の分野へと移行していることなどからこの分野としての売上は減少しました。

情報・通信機器の分野では、自動車メーカー向けが北米においてカーナビゲーションやカーAV、複合商品を搭載した新車販売が好調であったことや国内でもディーラーオプション向けが堅調であったことなどから売上が伸びました。

なお、当期において音響製品事業では、主要自動車メーカー向け技術提案の展示会や国内外のイベントに出展するなど新規受注の確保及びアルパイン・ブランドのユーザー訴求に努めました。更に、技術開発力の強化と効率化を図るため中国大連市の「アルパイン中国開発センター」を本格稼働させる一方で、中国の自動車需要拡大にも対応するため、中国での第3番目の生産拠点「太倉アルパイン電子」を稼働させました。また、自動車産業の拡大が期待されるタイの生産拠点を拡充し、新規ビジネスの獲得を目指すなど、事業を挙げて、収益・コストの構造改革を推進し、経営体質の強化に取り組みました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は2,170億円（前期比4%増）、営業利益は101億円（同10%減）となりました。

物流・その他事業

物流業界においては、国内外とも貨物量の増加傾向が見られるなか、当社の物流事業では、損益分岐点管理など収益管理の徹底やシステム運用力の強化による事業運営の効率化を推進するとともにグローバルな物流体制の整備拡大など事業体質の強化を図りました。

また、航空貨物のニーズが拡大するなか、航空貨物営業拠点の再構築を目的として成田新倉庫を建設し、今年4月に完工しています。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は395億円（前期比13%増）、営業利益は57億円（同1%増）となりました。

以上の結果、当期における連結ベースの売上高は6,436億円（前期比4%増）となりました。損益につきましては、固定費の増加や円高などにより、営業利益は310億円（同14%減）、経常利益は309億円（同2%増）、当期純利益につきましては、固定資産の臨時償却等を計上したことから163億円（同4%減）となりました。

(2) 当期の利益配分に関する事項、その他重要な事項

期末配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

なお、昨年10月23日に発生した新潟県中越地震により、電子部品事業の磁気デバイス事業部長岡工場及び小出工場が被災し、一時操業の停止を余儀なくされました。幸いなことに人的な被害はなく、厳しい環境下で全社を挙げた復旧活動を急いだ結果、お蔭様で両工場とも早い段階で全面的な操業の再開につなげることができました。この場をお借りして、温かいご支援、ご協力を頂いた皆様に御礼申し上げます。

その他に、当社グループの(株)アルプス物流は、昨年10月1日にTDK物流(株)との合併を行いました。電子部品を主要貨物とする両社が統合することにより経営基盤の安定化と事業体質の強化を図るとともに、規模拡大による事業効率の向上を進めてまいります。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の状況

当期の連結貸借対照表における総資産は前期末に比較して385億円増加し、株主資本は169億円増加したことから、株主資本比率は0.8ポイント改善しました。

増加の主な内容は、流動資産では現金及び預金が130億円増加しました。固定資産では建設仮勘定などの増加により有形固定資産が56億円増加しました。また、投資その他の資産では長期前払年金費用が71億円増加しました。

負債の部では支払手形及び買掛金が54億円増加し、未払法人税等が37億円増加しました。

株主資本では利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより169億円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前期末に比較して134億円増加（前期比20.5%増）し、当期末の残高は790億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は568億円(前期比16.1%増)となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益334億円の計上及び減価償却費408億円の計上による資金の増加と、長期前払年金費用70億円の増加及び法人税等の支払額74億円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は430億円(前期比4.5%増)となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による資金の減少402億円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は18億円(前期比88.0%減)となりました。この減少の主な要因は、少数株主への配当金を含む配当金33億円の支払による資金の減少及び長期借入14億円による資金の増加によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率(%)	27.5	28.4	30.9	33.4	34.2
時価ベースの株主資本比率(%)	46.3	59.8	53.5	57.6	59.5
債務償還年数(年)	25.0	2.7	2.8	2.7	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.4	18.8	24.7	37.1	52.0

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数(年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 次期の業績全般及び各セグメントの見通し

世界経済は、高騰する原油価格の影響が米国経済を中心に懸念され、日本も緩やかな回復基調にあるとはいえ原材料価格の上昇など経営環境は依然として不透明感の漂う状況にあるといえます。

このようななか、当社グループとしては、積極的な新製品の開発やその拡販に引き続き注力し、業績の向上に向けて事業の効率化に努めてまいります。

電子部品事業

人とメディアの快適なコミュニケーションを図る「ヒューマン・メディア・インタラクティブ」の実現に向け、新規事業の創出に向けた事業活動を推進してまいります。また、注力市場として車載市場更には携帯電話市場への取り組みを強化するとともに、地域としては成長を続ける中国市場に対応すべく生産・販売拠点の拡充など積極的な事業展開を実施いたします。当事業の売上高は4,000億円を予想しています。

音響製品事業

事業環境が大きく変化するなか、将来を見据え創出して行く事業領域と事業目標を定めた「企業ビジョン2015」を今年度に策定しました。2005年度については当ビジョン達成のための初年度として、積極的な研究開発投資と効率化を図るとともに、グローバルな販売・生産・開発体制を更に拡充し、経営基盤の強化に努めてまいります。当事業の売上高は2,290億円を予想しています。

物流・その他事業

物流事業では、TDK物流(株)との事業統合による規模拡大への対応及びこれに伴う事業の効率化を図ってまいります。また、引き続き国内外の物流体制の整備拡大を進め、専門物流分野で顧客ニーズに適した物流システムを開発し提案活動と拡販を進めてまいります。当事業の売上高は410億円を予想しています。

(注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当年度の海外売上高は74.5%を占めています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

(5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従って、これらの事象が起きれば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

(6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものであります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品仕様の変更、大口注文の解約などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

(9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約により為替ヘッジ取引を行っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		65,996		79,016		
2 受取手形及び売掛金	3	107,056		114,449		
3 有価証券		117		135		
4 たな卸資産		78,613		84,976		
5 繰延税金資産		12,204		12,375		
6 その他		21,726		21,275		
貸倒引当金		1,472		1,360		
流動資産合計		284,241	59.3	310,868	60.1	26,626
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	2	104,692		110,949		
減価償却累計額		57,606	47,085	61,698	49,250	
2 機械装置及び運搬具		140,838		155,193		
減価償却累計額		92,663	48,175	107,035	48,157	
3 工具器具備品及び金型		97,183		106,397		
減価償却累計額		79,151	18,032	87,987	18,409	
4 土地	2.6		30,353		30,478	
5 建設仮勘定			3,514		6,496	
有形固定資産合計		147,162	30.7	152,793	29.5	5,630
(2) 無形固定資産	4	12,881	2.7	13,009	2.5	127
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	1	15,520		16,445		
2 繰延税金資産		7,820		6,762		
3 再評価に係る繰延税金資産	6	564				
4 長期前払年金費用				7,136		
5 その他	1	11,304		11,027		
貸倒引当金		465		439		
投資その他の資産合計		34,743	7.3	40,932	7.9	6,189
固定資産合計		194,786	40.7	206,735	39.9	11,948
繰延資産						
開業費		0		0		
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0	0
資産合計		479,029	100.0	517,603	100.0	38,574

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1		64,847		70,320		
2	2	39,076		55,570		
3		3,913		7,684		
4		241		356		
5		8,033		8,124		
6		2,911		3,583		
7		37,978		39,328		
流動負債合計		157,002	32.8	184,968	35.7	27,965
固定負債						
1		10,000		10,000		
2		11,805		11,136		
3		30,000		30,000		
4		395		329		
5	2	38,456		23,746		
6		2,828		2,818		
7		12,145		13,369		
8		1,789		1,700		
9		373		335		
固定負債合計		107,792	22.5	93,435	18.1	14,356
負債合計		264,794	55.3	278,403	53.8	13,608
(少数株主持分)						
少数株主持分		54,233	11.3	62,291	12.0	8,057
(資本の部)						
資本金		22,913	4.8	22,913	4.4	
資本剰余金		44,876	9.4	44,876	8.7	
利益剰余金		102,684	21.4	116,124	22.4	13,439
土地再評価差額金		387	0.1	647	0.1	260
その他有価証券評価差額金		2,838	0.6	3,273	0.6	434
為替換算調整勘定		12,517	2.6	9,133	1.7	3,383
自己株式		406	0.1	497	0.1	90
資本合計		160,000	33.4	176,908	34.2	16,907
負債、少数株主持分及び 資本合計		479,029	100.0	517,603	100.0	38,574

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高			619,675	100.0		643,630	100.0	23,955
売上原価	1.3		502,358	81.1		529,560	82.3	27,201
売上総利益			117,317	18.9		114,070	17.7	3,246
販売費及び一般管理費	2.3		81,142	13.1		82,993	12.9	1,850
営業利益			36,174	5.8		31,077	4.8	5,097
営業外収益								
1 受取利息		408			396			
2 受取配当金		182			226			
3 連結調整勘定償却額		175						
4 持分法による投資利益		114			393			
5 為替差益					300			
6 金型売却益		921			753			
7 雑収入		2,549	4,353	0.7	2,459	4,529	0.7	176
営業外費用								
1 支払利息		1,282			1,104			
2 為替差損		5,203						
3 貸倒引当金繰入額		13						
4 金銭の信託評価損		1,154			606			
5 貸倒損失					438			
6 雑支出		2,414	10,068	1.6	2,498	4,648	0.7	5,420
経常利益			30,458	4.9		30,958	4.8	499
特別利益								
1 前期損益修正益	4	54						
2 過年度特許料見積修正益		834						
3 固定資産売却益	5	166			158			
4 投資有価証券売却益		479			267			
5 貸倒引当金戻入額		295						
6 過去勤務債務償却益	6	5,559						
7 災害保険金収入	7				2,505			
8 厚生年金基金代行返上益					10,418			
9 訴訟和解金					919			
10 その他	8	204	7,594	1.2	212	14,482	2.3	6,887

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
特別損失							
1 過年度特許料		95		195			
2 過年度減価償却費				208			
3 固定資産売却除却損	9	1,539		1,287			
4 災害損失	10			1,772			
5 固定資産臨時償却				4,971			
6 投資有価証券評価損		247		178			
7 役員退職慰労金		126					
8 事業構造改善費用	11	1,129					
9 退職給付制度終了損失				1,988			
10 その他	12	1,020	4,158	1,385	11,987	1.9	7,828
税金等調整前当期 純利益			33,894		33,453	5.2	441
法人税、住民税及び 事業税		8,699		10,418			
法人税等調整額		2,594	11,293	672	11,090	1.7	203
少数株主利益			5,658		6,047	1.0	389
当期純利益			16,942		16,315	2.5	626

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			44,876		44,876	
資本剰余金期末残高			44,876		44,876	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			88,035		102,684	14,649
利益剰余金増加高						
1 当期純利益		16,942		16,315		
2 連結子会社増加に伴う増加高			16,942	222	16,537	404
利益剰余金減少高						
1 配当金		2,165		2,165		
2 役員賞与		124		109		
3 従業員奨励福利基金等		2		24		
4 連結子会社売却に伴う減少高			2,292	798	3,097	805
利益剰余金期末残高			102,684		116,124	13,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		33,894	33,453	
2		32,669	40,898	
3		175	109	
4		663	75	
5		246	846	
6			7,057	
7		323	88	
8		591	622	
9		1,282	1,104	
10		114	393	
11			606	
12		166	158	
13		1,539	1,287	
14		479	267	
15		247	178	
16		11,300	3,200	
17		856	4,845	
18		3,437	2,025	
19		816	919	
小計		60,681	64,720	4,038
20		589	706	
21		1,318	1,093	
22		10,969	7,462	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		48,982	56,870	7,887
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		38,419	40,277	
2		659	746	
3		4,325	3,803	
4		839	51	
5		5,301	485	
6		4,198		
7			87	
8		575	95	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		41,247	43,083	1,835

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (純減少額)		20,021	7,378	
2 長期借入れによる収入		5,995	1,490	
3 長期借入金の返済による支出		8,951	7,333	
4 新株予約権付社債の発行 による収入		30,450		
5 社債の償還による支出		20,000		
6 配当金の支払額		2,165	2,165	
7 少数株主への配当金の支払額		987	1,233	
8 その他		35	11	
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,644	1,874	13,769
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,574	967	3,541
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		10,483	12,878	23,362
現金及び現金同等物の期首残高		76,080	65,596	10,483
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高			185	185
合併により引き継いだ現金及び 現金同等物の額			350	350
現金及び現金同等物の期末残高		65,596	79,011	13,414

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は80社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.は新規設立により、当年度より連結子会社としています。</p> <p>なお、前年度まで連結子会社であった東北アルプス(株)は、当社への営業の全部譲渡による清算に伴い、当年度より連結子会社から除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする10社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は78社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALCOM AUTOMOTIVE, INC.、ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V.の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA、ALPS DA AMAZONIA LTDA.の2社は株式売却により、ALPS ELECTRIC (SCOTLAND) LIMITED、ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF AMERICA, INC.の2社は会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>(1)は株式の新規取得により、当年度より持分法を適用しています。</p> <p>なお、前年度まで持分法を適用していたSHENYANG NEU-ALPINE SOFTWARE CO., LTD.は株式売却により、当年度より持分法適用会社から除外しています。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする10社、関連会社は11社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーサービス(株)をはじめとする8社、関連会社は10社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社54社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S. A. de C. V. (2) ALPS ELECTRIC CZECH,s.r.o. (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. (11) ALPS DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LIMITADA (12) ALPS DA AMAZONIA LTDA. (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. (18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. (19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. (20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. (21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED (22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. (24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. (25) ALPS LOGISTICS (GUANG DOMG) CO., LTD.</p>	<p>連結子会社52社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。 連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の25社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S. A. de C. V. * 2 (2) ALPS ELECTRIC CZECH,s.r.o. * 1 (3) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1 (4) ALPS SHANGHAI INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1 (5) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1 (6) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (7) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (8) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (9) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (10) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1 (11) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2 (12) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. de C.V. * 2 (13) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE LTD. * 2 (14) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2 (15) DAN DONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2 (16) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (17) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2 (18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2 (19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2 (20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2 (21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2 (22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2 (24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2 (25) ALPS LOGISTICS (GUANG DOMG) CO., LTD. * 2</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) (株)流通運輸</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しています。 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～25年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品及び金型	1～25年	<p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) (株)流通運輸 * 2</p> <p>* 1：当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しています。これにより当該連結子会社については、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月決算となっています。</p> <p>* 2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社と国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具器具備品及び金型	1～20年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具備品及び金型	1～25年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
工具器具備品及び金型	1～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>製品保証引当金 アルパイン(株)及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時より1年あるいは13年(一部の国内連結子会社)で費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数(13年~17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含め、持分法適用会社の換算差額は投資有価証券に含めています。	同左
(5) 在外連結子会社の会計処理基準	在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ) ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定していません。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しています。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行っています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「金銭の信託評価損」は、当連結会計年度において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に25百万円含まれています。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで独立科目で掲記していた「法人税等追徴税額」は、重要性が乏しいため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は「法人税、住民税及び事業税」に55百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払年金費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は投資その他の資産の「その他」に78百万円含まれています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで独立掲記していた営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に7百万円含まれています。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで独立掲記していた特別利益の「前期損益修正益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に8百万円含まれています。</p> <p>(3) 前連結会計年度まで独立掲記していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に26百万円含まれています。</p> <p>(4) 前連結会計年度まで独立掲記していた特別損失の「役員退職慰労金」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。 なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に16百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「長期前払年金費用の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に30百万円含まれています。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は33,061百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44 2項を適用した場合に生じる損益の見込額は9,662百万円(利益)です。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、10,418百万円であり、特別利益に計上しています。</p> <p>(退職給付制度変更)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。</p> <p>キャッシュバランスプランの導入に伴い、過去勤務債務(債務の減少)が8,440百万円発生しました。当連結会計年度における償却額1,405百万円は、売上原価・販売費及び一般管理費より控除しています。</p> <p>確定拠出年金制度又は前払退職金制度への移行(施行日:平成17年4月2日)は、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)により退職給付制度の終了に区分され、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、退職給付規定の改定日が属する当連結会計年度に、当該制度終了に伴い発生する損失の見積額を特別損失に退職給付制度終了損失として計上し、退職給付引当金を増加させています。</p> <p>(有形固定資産の残存価額の変更)</p> <p>有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、平成16年9月17日開催の取締役会において有形固定資産について残存価額を取得原価の10%から実質的残存価額(備忘価額1,000円)に変更することを決議しました。</p> <p>当該残存価額の変更による当連結会計年度における損益に与える影響額は、4,971百万円であり、特別損失に固定資産臨時償却として計上しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券(株式)	2,217百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	2,008百万円
	その他(出資金)	4,712 "		その他(出資金)	4,897 "
2 担保に供している資産			2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	3,941百万円	固定資産	建物及び構築物	3,738百万円
	土地	4,138 "		土地	4,140 "
上記に対応する債務	長期借入金	4,494百万円	上記に対応する債務	長期借入金	4,060百万円
	短期借入金 (一年以内の長期借入金)	325 "		短期借入金 (一年以内の長期借入金)	643 "
3 偶発債務 当社の売掛債権流動化に伴う遡及義務 7,067百万円			3 偶発債務 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務 5,965百万円		
債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			債務保証 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
韓国IMC(株)	163	借入債務	韓国IMC(株)	187	借入債務
従業員	447	住宅資金借入債務	従業員	343	住宅資金借入債務
合計	610		合計	531	
4 連結調整勘定			4 連結調整勘定		
<p>投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に439百万円含めて表示しています。</p>			<p>投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に345百万円含めて表示しています。</p>		
5 自己株式の保有数			5 自己株式の保有数		
<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 278千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式180,727千株です。</p>			<p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。</p> <p>普通株式 339千株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式180,727千株です。</p>		

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を少数株主持分及び資本の部の「土地再評価差額金」に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">386百万円</p> <p>7 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関10社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,500 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	- "	差引額	24,500 "	<p>6 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を少数株主持分及び資本の部の「土地再評価差額金」として計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。 ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">558百万円</p> <p>7 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,500 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	24,500百万円	借入実行残高	- "	差引額	24,500 "
貸出コミットメントの総額	24,500百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	24,500 "												
貸出コミットメントの総額	24,500百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	24,500 "												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																
<p>1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額</p> <p style="text-align: right;">737百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">26,515百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,572 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,100 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">202 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,378 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">8,605 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">11,979 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	26,515百万円	賞与引当金繰入額	1,572 "	退職給付引当金繰入額	2,100 "	役員退職慰労引当金繰入額	202 "	貸倒引当金繰入額	67 "	製品保証引当金繰入額	1,378 "	支払手数料	8,605 "	開発研究費	11,979 "	<p>1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額</p> <p style="text-align: right;">570百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">27,388百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,411 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,223 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">236 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,316 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,985 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">12,833 "</td> </tr> </table>	給与手当及び賞与金	27,388百万円	賞与引当金繰入額	1,411 "	退職給付引当金繰入額	1,223 "	役員退職慰労引当金繰入額	236 "	貸倒引当金繰入額	117 "	製品保証引当金繰入額	1,316 "	支払手数料	6,985 "	開発研究費	12,833 "
給与手当及び賞与金	26,515百万円																																
賞与引当金繰入額	1,572 "																																
退職給付引当金繰入額	2,100 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	202 "																																
貸倒引当金繰入額	67 "																																
製品保証引当金繰入額	1,378 "																																
支払手数料	8,605 "																																
開発研究費	11,979 "																																
給与手当及び賞与金	27,388百万円																																
賞与引当金繰入額	1,411 "																																
退職給付引当金繰入額	1,223 "																																
役員退職慰労引当金繰入額	236 "																																
貸倒引当金繰入額	117 "																																
製品保証引当金繰入額	1,316 "																																
支払手数料	6,985 "																																
開発研究費	12,833 "																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 37,793百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,466百万円
4 前期損益修正益 54百万円 主に過年度に評価損を計上したゴルフ会員権(預託金)の回収益です。	4
5 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 35百万円 機械装置及び運搬具 39 " 工具器具備品及び金型 27 " 土地 64 " その他 0 " 合計 166 "	5 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 43百万円 機械装置及び運搬具 95 " 工具器具備品及び金型 16 " 土地 3 " その他 0 " 合計 158 "
6 過去勤務債務償却益 当社及び一部の連結子会社は、厚生年金基金の代行部分の返上については返還の日に会計処理することから、将来分返上認可の日において、将来分返上認可の日の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額を代行部分に係る過去勤務債務として認識し、特別利益に計上しています。 5,559百万円	6
7	7 災害保険金収入 新潟県中越地震 1,187百万円 メキシコレイノサ市洪水 1,318 " 合計 2,505 "
8 その他の特別利益の主な内訳 地震保険金収入 97百万円	8
9 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 64百万円 機械装置及び運搬具 46 " 工具器具備品及び金型 41 " 土地 142 " その他 3 " 合計 298 " 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 648 " 工具器具備品及び金型 187 " ソフトウェア 116 " その他 106 " 合計 1,240 "	9 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 19百万円 機械装置及び運搬具 109 " 工具器具備品及び金型 12 " 土地 90 " その他 0 " 合計 232 " 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 115百万円 機械装置及び運搬具 552 " 工具器具備品及び金型 206 " 建設仮勘定 157 " ソフトウェア 2 " その他 19 " 合計 1,054 "
10	10 災害損失 新潟県中越地震 1,772百万円

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>11 事業構造改善費用 子会社である東北アルプス㈱からの営業譲受けに係る費用です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産売買に伴う未実現損失</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">308 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">560 "</td> </tr> </table> <p>12 その他の特別損失の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">325 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式償還損</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地震災害修繕費用</td> <td style="text-align: right;">164 "</td> </tr> </table>	固定資産売買に伴う未実現損失	260百万円	その他	308 "	固定資産臨時償却	560 "	前期損益修正損	12百万円	貸倒損失	325 "	関係会社株式償還損	135 "	地震災害修繕費用	164 "	<p>11</p> <p>12 その他の特別損失の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">詐欺容疑の告訴後に内部調査を実施した結果判明した実在性に疑義のある当社資産に関する損失処理額</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式売却損	430百万円	詐欺容疑の告訴後に内部調査を実施した結果判明した実在性に疑義のある当社資産に関する損失処理額	379百万円
固定資産売買に伴う未実現損失	260百万円																		
その他	308 "																		
固定資産臨時償却	560 "																		
前期損益修正損	12百万円																		
貸倒損失	325 "																		
関係会社株式償還損	135 "																		
地震災害修繕費用	164 "																		
関係会社株式売却損	430百万円																		
詐欺容疑の告訴後に内部調査を実施した結果判明した実在性に疑義のある当社資産に関する損失処理額	379百万円																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">65,996百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">117 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,114 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">703 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に満期の到来するその他有価証券</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">276 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">65,596 "</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	65,996百万円	有価証券勘定	117 "	計	66,114 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	703 "	1年以内に満期の到来するその他有価証券	90 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	276 "	現金及び現金同等物	65,596 "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,152 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">408 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に満期の到来するその他有価証券</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)</td> <td style="text-align: right;">371 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">79,011 "</td> </tr> </table> <p>2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に(株)アルプス物流が、合併したTDK物流(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,510 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">713 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">337 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 60px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,051 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,016百万円	有価証券勘定	135 "	計	79,152 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	408 "	1年以内に満期の到来するその他有価証券	104 "	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	371 "	現金及び現金同等物	79,011 "	流動資産	1,109百万円	固定資産	1,510 "	資産合計	2,619 "	流動負債	713 "	固定負債	337 "	負債合計	1,051 "
現金及び預金勘定	65,996百万円																																								
有価証券勘定	117 "																																								
計	66,114 "																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	703 "																																								
1年以内に満期の到来するその他有価証券	90 "																																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	276 "																																								
現金及び現金同等物	65,596 "																																								
現金及び預金勘定	79,016百万円																																								
有価証券勘定	135 "																																								
計	79,152 "																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	408 "																																								
1年以内に満期の到来するその他有価証券	104 "																																								
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付現先(流動資産「その他」)	371 "																																								
現金及び現金同等物	79,011 "																																								
流動資産	1,109百万円																																								
固定資産	1,510 "																																								
資産合計	2,619 "																																								
流動負債	713 "																																								
固定負債	337 "																																								
負債合計	1,051 "																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,731</td> <td style="text-align: center;">1,422</td> <td style="text-align: center;">1,309</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 及び金型</td> <td style="text-align: center;">941</td> <td style="text-align: center;">555</td> <td style="text-align: center;">385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,742</td> <td style="text-align: center;">2,010</td> <td style="text-align: center;">1,732</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,078 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,732 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当連結会計年度に係る支払リース料等</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>1 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">965 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	2,731	1,422	1,309	工具器具備品 及び金型	941	555	385	無形固定資産	68	32	36	合計	3,742	2,010	1,732	1年以内	653百万円	1年超	1,078 "	合計	1,732 "	(1) 支払リース料	743百万円	(2) 減価償却費相当額	743百万円	1年以内	549百万円	1年超	415 "	合計	965 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,652</td> <td style="text-align: center;">1,588</td> <td style="text-align: center;">1,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品 及び金型</td> <td style="text-align: center;">911</td> <td style="text-align: center;">341</td> <td style="text-align: center;">569</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">66</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,630</td> <td style="text-align: center;">1,975</td> <td style="text-align: center;">1,654</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,051 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,654 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 当連結会計年度に係る支払リース料等</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p><借主側></p> <p>1 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">928 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,533 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	2,652	1,588	1,064	工具器具備品 及び金型	911	341	569	無形固定資産	66	46	20	合計	3,630	1,975	1,654	1年以内	603百万円	1年超	1,051 "	合計	1,654 "	(1) 支払リース料	697百万円	(2) 減価償却費相当額	697百万円	1年以内	604百万円	1年超	928 "	合計	1,533 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	2,731	1,422	1,309																																																																						
工具器具備品 及び金型	941	555	385																																																																						
無形固定資産	68	32	36																																																																						
合計	3,742	2,010	1,732																																																																						
1年以内	653百万円																																																																								
1年超	1,078 "																																																																								
合計	1,732 "																																																																								
(1) 支払リース料	743百万円																																																																								
(2) 減価償却費相当額	743百万円																																																																								
1年以内	549百万円																																																																								
1年超	415 "																																																																								
合計	965 "																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械装置及び 運搬具	2,652	1,588	1,064																																																																						
工具器具備品 及び金型	911	341	569																																																																						
無形固定資産	66	46	20																																																																						
合計	3,630	1,975	1,654																																																																						
1年以内	603百万円																																																																								
1年超	1,051 "																																																																								
合計	1,654 "																																																																								
(1) 支払リース料	697百万円																																																																								
(2) 減価償却費相当額	697百万円																																																																								
1年以内	604百万円																																																																								
1年超	928 "																																																																								
合計	1,533 "																																																																								

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <貸主側> 1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <貸主側> 1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,580</td> <td style="text-align: center;">1,927</td> <td style="text-align: center;">653</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">624</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,204</td> <td style="text-align: center;">2,395</td> <td style="text-align: center;">808</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,580	1,927	653	工具器具備品及び金型	624	468	155	合計	3,204	2,395	808	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">2,326</td> <td style="text-align: center;">1,697</td> <td style="text-align: center;">629</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td style="text-align: center;">641</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,973</td> <td style="text-align: center;">2,129</td> <td style="text-align: center;">843</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	2,326	1,697	629	工具器具備品及び金型	641	431	209	無形固定資産	5	1	4	合計	2,973	2,129	843
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	2,580	1,927	653																																		
工具器具備品及び金型	624	468	155																																		
合計	3,204	2,395	808																																		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																		
機械装置及び運搬具	2,326	1,697	629																																		
工具器具備品及び金型	641	431	209																																		
無形固定資産	5	1	4																																		
合計	2,973	2,129	843																																		
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 262百万円	1年以内 268百万円																																				
1年超 489 "	1年超 564 "																																				
合計 751 "	合計 833 "																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息相当額を控除して表示しています。	同左																																				
3 当連結会計年度の受取リース料等	3 当連結会計年度の受取リース料等																																				
(1) 受取リース料 352百万円	(1) 受取リース料 318百万円																																				
(2) 減価償却費 274百万円	(2) 減価償却費 281百万円																																				
(3) 受取利息相当額 45百万円	(3) 受取利息相当額 44百万円																																				
4 利息相当額の算定方法	4 利息相当額の算定方法																																				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっています。	同左																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,503	11,286	7,782
小計	3,503	11,286	7,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	251	211	40
小計	251	211	40
合計	3,755	11,497	7,742

2 当年度に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
114	102	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,800
国債・地方債等	0
非上場外国債	4
その他	117
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,217
合計	4,140

4 その他有価証券のうち満期があるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価のあるその他有価証券の減損処理については、期末日での市場価格(時価)が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

種類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	3,538	12,812	9,274
小計	3,538	12,812	9,274
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	10	9	1
小計	10	9	1
合計	3,549	12,822	9,272

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
485	267	53

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,598
国債・地方債等	0
その他	152
(2) 子会社株式及び関係会社株式	
非連結子会社株式及び関連会社株式	2,008
合計	3,759

4 その他有価証券のうち満期があるもの（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

（注）有価証券について178百万円（その他有価証券で時価のある株式7百万円、非上場株式170百万円）の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理については、期末日での市場価格（時価）が取得価格の50%以上下落した場合は減損の対象とし、30%以上50%未満の場合は時価の回復可能性等を判断し、減損処理を実施しています。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。</p> <p>通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に為替変動により手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。</p> <p>金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、平成16年3月31日現在、当社及び連結子会社1社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。</p> <p>なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段</p> <p style="padding-left: 20px;">デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、クーポンスワップ取引、金利スワップ取引)</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 20px;">為替変動による損失の可能性がある資産または負債、外貨による予定取引及び市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的で、デリバティブ取引を使用しています。</p> <p>為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引及びクーポンスワップ取引は、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務の為替変動リスクをヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。</p> <p>金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、通常業務を遂行する上で発生する為替リスク、金利リスクによる収益への影響を軽減する目的でデリバティブ取引を使用しています。</p> <p>通貨デリバティブ取引では、主として為替予約を使用しています。当社及び連結子会社の一部では製品の輸出入及びその他付随する取引による外貨建債権・債務が発生しており、為替予約を利用することで、将来の決済時に為替変動により手取金が減少あるいは支払額が増加するリスクを回避しています。</p> <p>金利デリバティブ取引では、主として金利スワップを使用しています。金利スワップ取引は特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、固定金利と変動金利とを交換する取引です。金利スワップ取引については、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社1社において円の変動金利借入債務の一部に対し、円金利スワップを導入しています。これは変動金利債務から発生するキャッシュ・フローを固定金利のキャッシュ・フローに変換しておくことで将来、円金利が上昇した場合に調達コストが増加するリスクをヘッジするものです。</p> <p>なお、繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨デリバティブ取引については、主に営業取引に伴う外貨建債権・債務をヘッジする目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利デリバティブ取引については、現存する変動金利債務に対し、金利上昇時における調達コストの増加をヘッジする目的で導入しています。</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクのうち主なものとしては市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブ取引は為替変動リスク、金利デリバティブ取引は金利変動リスクを有しています。 なお、当社及び連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有する市場リスクを相殺する目的で導入しており、これらの取引リスクは重要なものではありません。また、信用リスクについては通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行はほとんどないものと判断しています。</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引については、社内管理規定に基づき、立案・上程・執行を行うフロントオフィス部門、金融機関と取引の照合及び執行内容の照査を行うバックオフィス部門、フロント及びバックオフィス部門の運営を監査するミドルオフィス部門にそれぞれ機能を分離して行っています。 当社では通貨関連のデリバティブ取引を行っていますが、この利用にあたっては、定期的に取り締役会が為替予約方針を確認するとともに、その執行状況について毎月、経理担当取締役が取締役会への報告を行っています。 また、連結子会社の一部で行っているデリバティブ取引については、為替関連は毎月、金利関連は半期毎に各社から当社財務部門が報告を受け、実施状況を確認しています。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(ハ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	US \$	32,196		31,569	627
	EUR	5,073		4,862	210
	買建				
	US \$	38		37	0
	EUR	324		324	0
	日本円	0		0	0
	通貨スワップ取引				
	受取 - EUR / 支払 - STG	585		583	1
	クーポンスワップ取引				
	受取 - M\$ / 支払 - US\$	1,691		1,691	0
	合計				834

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引...時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

当連結会計年度（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	US \$	28,928		29,677	748
	EUR	8,010		8,044	33
	通貨スワップ取引				
	受取 - EUR / 支払 - STG	613		605	7
	受取 - 日本円 / 支払 - EUR	300		300	0
	合計				789

(注) 為替予約取引...時価の算定方法は先物為替相場によっています。

スワップ取引...時価の算定方法は満期までのキャッシュ・フローに対する割引価値計算によっています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けています。</p> <p>当社は、昭和53年4月より従来の退職金制度の一部(30%相当額)を関係会社との連合設定方式による厚生年金基金制度へ移行しました。その後、順次移行割合を増加し、平成7年4月よりその割合を85%相当額としました。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月15日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>平成16年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については3社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については30社が採用しています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上認可を受け、平成17年2月28日に従来の企業年金基金制度及び退職一時金制度をキャッシュバランスプラン及び確定拠出年金制度又は前払退職金制度に改定しました。</p> <p>平成17年3月末現在、当社及び連結子会社全体で、厚生年金基金については1社が、企業年金基金については2社が、適格退職年金については7社が、また、退職一時金制度については30社が採用しています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,163百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">77,404 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">49,759 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">37,761 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,066 "</td> </tr> <tr> <td>ト 長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">78 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">12,145 "</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は98百万円であり、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ 退職給付債務	127,163百万円	ロ 年金資産(注)2	77,404 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	49,759 "	ニ 未認識数理計算上の差異	37,761 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	67 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,066 "	ト 長期前払年金費用	78 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,145 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">94,135百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産(注)2</td> <td style="text-align: right;">79,934 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">14,200 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,064 "</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">7,097 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">6,233 "</td> </tr> <tr> <td>ト 長期前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,136 "</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">13,369 "</td> </tr> </table> <p>(注)1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p> <p>また、総合設立型厚生年金基金制度を採用している連結子会社の年金資産の額は113百万円であり、上記年金資産には含まれていません。</p>	イ 退職給付債務	94,135百万円	ロ 年金資産(注)2	79,934 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,200 "	ニ 未認識数理計算上の差異	15,064 "	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,097 "	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,233 "	ト 長期前払年金費用	7,136 "	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,369 "
イ 退職給付債務	127,163百万円																																
ロ 年金資産(注)2	77,404 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	49,759 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	37,761 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	67 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,066 "																																
ト 長期前払年金費用	78 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	12,145 "																																
イ 退職給付債務	94,135百万円																																
ロ 年金資産(注)2	79,934 "																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	14,200 "																																
ニ 未認識数理計算上の差異	15,064 "																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	7,097 "																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	6,233 "																																
ト 長期前払年金費用	7,136 "																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	13,369 "																																

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																									
<p>3 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は33,061百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は、9,662百万円（利益）です。</p>	<p>3 確定拠出年金制度又は前払退職金制度への一部移行に伴う影響額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">10,766百万円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への 資産移換額等</td> <td style="text-align: right;">9,758 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異の 償却額</td> <td style="text-align: right;">2,996 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,988 "</td> </tr> </table> <p>なお、確定拠出年金制度への資産移換等は4年間で行う予定です。</p>	退職給付債務の減少	10,766百万円	確定拠出年金制度への 資産移換額等	9,758 "	未認識数理計算上の差異の 償却額	2,996 "	退職給付引当金の増加	1,988 "																																																	
退職給付債務の減少	10,766百万円																																																									
確定拠出年金制度への 資産移換額等	9,758 "																																																									
未認識数理計算上の差異の 償却額	2,996 "																																																									
退職給付引当金の増加	1,988 "																																																									
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,104百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,016 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,682 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,491 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,566 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他（在外連結子会社の 確定拠出型年金等）</td> <td style="text-align: right;">225 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ</td> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600 "</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	3,104百万円	ロ	利息費用	3,016 "	ハ	期待運用収益	1,682 "	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,491 "	ホ	過去勤務債務の費用処理額	5,566 "	ヘ	臨時に支払った割増退職金	11 "	ト	その他（在外連結子会社の 確定拠出型年金等）	225 "	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,600 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,090百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,244 "</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,436 "</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,247 "</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">1,411 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>その他（在外連結子会社の 確定拠出型年金等）</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チ</td> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,985 "</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td> <td style="text-align: right;">10,418 "</td> </tr> <tr> <td>ヌ</td> <td>確定拠出年金制度等への移行に 伴う損益</td> <td style="text-align: right;">1,988 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ル</td> <td style="border-top: 1px solid black;">合計(チ+リ+ヌ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,444 "</td> </tr> </table>	イ	勤務費用	3,090百万円	ロ	利息費用	2,244 "	ハ	期待運用収益	1,436 "	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,247 "	ホ	過去勤務債務の損益処理額	1,411 "	ヘ	臨時に支払った割増退職金	16 "	ト	その他（在外連結子会社の 確定拠出型年金等）	233 "	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,985 "	リ	厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	10,418 "	ヌ	確定拠出年金制度等への移行に 伴う損益	1,988 "	ル	合計(チ+リ+ヌ)	3,444 "
イ	勤務費用	3,104百万円																																																								
ロ	利息費用	3,016 "																																																								
ハ	期待運用収益	1,682 "																																																								
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	3,491 "																																																								
ホ	過去勤務債務の費用処理額	5,566 "																																																								
ヘ	臨時に支払った割増退職金	11 "																																																								
ト	その他（在外連結子会社の 確定拠出型年金等）	225 "																																																								
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,600 "																																																								
イ	勤務費用	3,090百万円																																																								
ロ	利息費用	2,244 "																																																								
ハ	期待運用収益	1,436 "																																																								
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	2,247 "																																																								
ホ	過去勤務債務の損益処理額	1,411 "																																																								
ヘ	臨時に支払った割増退職金	16 "																																																								
ト	その他（在外連結子会社の 確定拠出型年金等）	233 "																																																								
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	4,985 "																																																								
リ	厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	10,418 "																																																								
ヌ	確定拠出年金制度等への移行に 伴う損益	1,988 "																																																								
ル	合計(チ+リ+ヌ)	3,444 "																																																								
<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>	<p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。</p>																																																									
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 25%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>1年（発生時より1年で費用処理しています。）及び 13年（一部の国内連結子会社）</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>13～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌年度から費用処理しています。）</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	1年（発生時より1年で費用処理しています。）及び 13年（一部の国内連結子会社）	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌年度から費用処理しています。）	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 25%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 70%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td>2.0%-2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%-2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>1年（発生時より1年で損益処理しています。）及び 13年（一部の国内連結子会社）</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異 の処理年数</td> <td>13～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%-2.5%	ハ	期待運用収益率	2.0%-2.5%	ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	1年（発生時より1年で損益処理しています。）及び 13年（一部の国内連結子会社）	ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）																											
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ	割引率	2.5%																																																								
ハ	期待運用収益率	2.5%																																																								
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	1年（発生時より1年で費用処理しています。）及び 13年（一部の国内連結子会社）																																																								
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌年度から費用処理しています。）																																																								
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ	割引率	2.0%-2.5%																																																								
ハ	期待運用収益率	2.0%-2.5%																																																								
ニ	過去勤務債務の額 の処理年数	1年（発生時より1年で損益処理しています。）及び 13年（一部の国内連結子会社）																																																								
ホ	数理計算上の差異 の処理年数	13～17年（発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。）																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>特定金銭信託評価損</td><td style="text-align: right;">2,918百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,035 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">848 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">385 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">146 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">905 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,625 "</td></tr> <tr><td>保有株式等評価損</td><td style="text-align: right;">1,066 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,151 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">709 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">3,013 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">329 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2,128 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,044 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,136 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,443 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,419 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">3,999 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">20,024 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,138 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">650 "</td></tr> <tr><td>連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失</td><td style="text-align: right;">663 "</td></tr> <tr><td>未実現損失消去</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の固定資産の加速償却費</td><td style="text-align: right;">345 "</td></tr> <tr><td>子会社時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">511 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">324 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,304 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">7,069 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">3,999 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,069 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">16,954 "</td></tr> </table>	特定金銭信託評価損	2,918百万円	賞与引当金	3,035 "	製品保証引当金	848 "	貸倒引当金	385 "	未払事業税等	146 "	未払費用	905 "	退職給付引当金	4,625 "	保有株式等評価損	1,066 "	減価償却超過額	4,151 "	役員退職慰労引当金	709 "	未実現利益消去	3,013 "	たな卸資産評価損等	329 "	繰越外国税額控除	2,128 "	繰越欠損金	1,044 "	その他	2,136 "	繰延税金資産小計	27,443 "	評価性引当額	3,419 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	3,999 "	繰延税金資産合計	20,024 "	その他有価証券評価差額金	3,138 "	特別償却準備金	650 "	連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失	663 "	未実現損失消去	129 "	連結子会社の固定資産の加速償却費	345 "	子会社時価評価による簿価修正額	511 "	海外子会社の留保利益	324 "	その他	1,304 "	繰延税金負債小計	7,069 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	3,999 "	繰延税金負債合計	3,069 "	繰延税金資産の純額	16,954 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>特定金銭信託評価損</td><td style="text-align: right;">3,162百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,106 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">955 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">298 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">676 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,050 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,685 "</td></tr> <tr><td>保有株式等評価損</td><td style="text-align: right;">988 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,897 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">673 "</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">2,961 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">158 "</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1,362 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,077 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,062 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,116 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,617 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">4,361 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">19,137 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,756 "</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">447 "</td></tr> <tr><td>連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失</td><td style="text-align: right;">804 "</td></tr> <tr><td>未実現損失消去</td><td style="text-align: right;">129 "</td></tr> <tr><td>連結子会社の固定資産の加速償却費</td><td style="text-align: right;">750 "</td></tr> <tr><td>子会社時価評価による簿価修正額</td><td style="text-align: right;">383 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">255 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,007 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">7,536 "</td></tr> <tr><td>同一納税主体における繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">4,361 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,174 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">15,962 "</td></tr> </table>	特定金銭信託評価損	3,162百万円	賞与引当金	3,106 "	製品保証引当金	955 "	貸倒引当金	298 "	未払事業税等	676 "	未払費用	1,050 "	退職給付引当金	2,685 "	保有株式等評価損	988 "	減価償却超過額	5,897 "	役員退職慰労引当金	673 "	未実現利益消去	2,961 "	たな卸資産評価損等	158 "	繰越外国税額控除	1,362 "	繰越欠損金	1,077 "	その他	2,062 "	繰延税金資産小計	27,116 "	評価性引当額	3,617 "	同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	4,361 "	繰延税金資産合計	19,137 "	その他有価証券評価差額金	3,756 "	特別償却準備金	447 "	連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失	804 "	未実現損失消去	129 "	連結子会社の固定資産の加速償却費	750 "	子会社時価評価による簿価修正額	383 "	海外子会社の留保利益	255 "	その他	1,007 "	繰延税金負債小計	7,536 "	同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	4,361 "	繰延税金負債合計	3,174 "	繰延税金資産の純額	15,962 "
特定金銭信託評価損	2,918百万円																																																																																																																												
賞与引当金	3,035 "																																																																																																																												
製品保証引当金	848 "																																																																																																																												
貸倒引当金	385 "																																																																																																																												
未払事業税等	146 "																																																																																																																												
未払費用	905 "																																																																																																																												
退職給付引当金	4,625 "																																																																																																																												
保有株式等評価損	1,066 "																																																																																																																												
減価償却超過額	4,151 "																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	709 "																																																																																																																												
未実現利益消去	3,013 "																																																																																																																												
たな卸資産評価損等	329 "																																																																																																																												
繰越外国税額控除	2,128 "																																																																																																																												
繰越欠損金	1,044 "																																																																																																																												
その他	2,136 "																																																																																																																												
繰延税金資産小計	27,443 "																																																																																																																												
評価性引当額	3,419 "																																																																																																																												
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	3,999 "																																																																																																																												
繰延税金資産合計	20,024 "																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,138 "																																																																																																																												
特別償却準備金	650 "																																																																																																																												
連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失	663 "																																																																																																																												
未実現損失消去	129 "																																																																																																																												
連結子会社の固定資産の加速償却費	345 "																																																																																																																												
子会社時価評価による簿価修正額	511 "																																																																																																																												
海外子会社の留保利益	324 "																																																																																																																												
その他	1,304 "																																																																																																																												
繰延税金負債小計	7,069 "																																																																																																																												
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	3,999 "																																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,069 "																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	16,954 "																																																																																																																												
特定金銭信託評価損	3,162百万円																																																																																																																												
賞与引当金	3,106 "																																																																																																																												
製品保証引当金	955 "																																																																																																																												
貸倒引当金	298 "																																																																																																																												
未払事業税等	676 "																																																																																																																												
未払費用	1,050 "																																																																																																																												
退職給付引当金	2,685 "																																																																																																																												
保有株式等評価損	988 "																																																																																																																												
減価償却超過額	5,897 "																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	673 "																																																																																																																												
未実現利益消去	2,961 "																																																																																																																												
たな卸資産評価損等	158 "																																																																																																																												
繰越外国税額控除	1,362 "																																																																																																																												
繰越欠損金	1,077 "																																																																																																																												
その他	2,062 "																																																																																																																												
繰延税金資産小計	27,116 "																																																																																																																												
評価性引当額	3,617 "																																																																																																																												
同一納税主体における繰延税金負債との相殺額	4,361 "																																																																																																																												
繰延税金資産合計	19,137 "																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,756 "																																																																																																																												
特別償却準備金	447 "																																																																																																																												
連結子会社におけるリミテッドパートナーシップ損失	804 "																																																																																																																												
未実現損失消去	129 "																																																																																																																												
連結子会社の固定資産の加速償却費	750 "																																																																																																																												
子会社時価評価による簿価修正額	383 "																																																																																																																												
海外子会社の留保利益	255 "																																																																																																																												
その他	1,007 "																																																																																																																												
繰延税金負債小計	7,536 "																																																																																																																												
同一納税主体における繰延税金資産との相殺額	4,361 "																																																																																																																												
繰延税金負債合計	3,174 "																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	15,962 "																																																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額増減</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		海外子会社税率差異	3.7	試験研究費等の税額控除	2.0	評価性引当額増減	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		海外子会社税率差異	4.6	試験研究費等の税額控除	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																																																
法定実効税率	41.5%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
海外子会社税率差異	3.7																																																																																																																												
試験研究費等の税額控除	2.0																																																																																																																												
評価性引当額増減	1.6																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																																																																																												
その他	2.1																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%																																																																																																																												
法定実効税率	40.3%																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																													
海外子会社税率差異	4.6																																																																																																																												
試験研究費等の税額控除	3.4																																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																																																																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	375,745	209,004	34,925	619,675		619,675
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,406	4,015	27,263	37,685	(37,685)	
計	382,152	213,019	62,188	657,361	(37,685)	619,675
営業費用	363,548	201,699	56,463	621,710	(38,209)	583,501
営業利益	18,604	11,320	5,725	35,650	523	36,174
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	310,520	145,127	65,311	520,958	(41,929)	479,029
減価償却費	23,985	6,480	2,283	32,749	(80)	32,669
資本的支出	30,762	8,894	7,493	47,151	(3)	47,148

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	386,995	217,076	39,558	643,630		643,630
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,813	5,702	29,022	42,539	(42,539)	
計	394,808	222,779	68,581	686,169	(42,539)	643,630
営業費用	380,063	212,631	62,813	655,508	(42,954)	612,553
営業利益	14,745	10,148	5,767	30,661	415	31,077
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	329,920	156,506	79,798	566,225	(48,621)	517,603
減価償却費	30,994	7,331	2,676	41,003	(104)	40,898
資本的支出	33,066	10,401	3,663	47,131	(3)	47,127

- (注) 1 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
- 2 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品.....スイッチ、可変抵抗器、GMRヘッド、チューナ、光通信用レンズ、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用ドア/ステアリングモジュール等
- (2) 音響製品.....カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
- (3) 物流・その他.....物流サービス等
- 3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
- 4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	211,405	124,950	134,857	146,509	1,952	619,675		619,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	286,763	1,168	29,365	100,991	4	418,293	(418,293)	
計	498,168	126,118	164,223	247,501	1,956	1,037,968	(418,293)	619,675
営業費用	464,346	124,050	162,464	240,813	1,898	993,573	(410,071)	583,501
営業利益	33,821	2,068	1,759	6,687	58	44,395	(8,221)	36,174
資産	406,227	45,567	57,995	108,392	1,127	619,310	(140,280)	479,029

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	231,792	126,047	135,517	148,543	1,729	643,630		643,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	326,744	3,331	34,563	138,314	3	502,959	(502,959)	
計	558,537	129,378	170,081	286,858	1,733	1,146,589	(502,959)	643,630
営業費用	531,550	126,245	167,174	279,186	1,782	1,105,939	(493,386)	612,553
営業利益 (営業損失)	26,987	3,133	2,907	7,671	49	40,650	(9,572)	31,077
資産	415,305	51,337	59,705	118,727	494	645,570	(127,967)	517,603

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ
(2) 欧州.....ドイツ、イギリス
(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国
(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前連結会計年度10,128百万円、当連結会計年度10,059百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（前連結会計年度31,425百万円、当連結会計年度37,347百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	129,656	140,989	184,377	5,616	460,640
連結売上高（百万円）					619,675
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.9	22.7	29.8	0.9	74.3

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	138,952	144,413	189,640	6,709	479,715
連結売上高（百万円）					643,630
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.6	22.4	29.5	1.0	74.5

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア.....韓国、シンガポール、マレーシア、中国

(4) その他.....オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社相談役員岡勝太郎が99.9%を直接所有	兼任 1人	保養施設の利用	営業取引	年会費の支払	14		
									入会金の支払	5	長期前払費用 (注)3	16
								営業取引以外の取引	会員券の購入		差入保証金 (注)3	261

当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円) (注)1,2	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)誠心	東京都大田区	44	不動産の賃貸	当社相談役員岡勝太郎が99.9%を直接所有	兼任 1人	保養施設の利用	営業取引	年会費の支払	15		
									入会金の支払		長期前払費用 (注)3	14
								営業取引以外の取引	会員券の購入		差入保証金 (注)3	261

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 当該リゾートクラブの設定地域の世間相場に基づいて決定しています。

2 上記、取引金額には消費税等は含まれていません。

3 長期前払費用及び差入保証金は、投資その他の資産の「その他」に計上されています。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	886.08円	1株当たり純資産額	980.01円
1株当たり当期純利益	93.27円	1株当たり当期純利益	89.72円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	85.91円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	79.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	16,942百万円	16,315百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	109百万円 (109百万円)	127百万円 (127百万円)
普通株式に係る当期純利益	16,833百万円	16,187百万円
普通株式の期中平均株式数	180,470,368株	180,422,524株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	52百万円	500百万円
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(32百万円)	(39百万円)
(うち連結子会社の発行する転換社債の転換を仮定 した場合の当期純利益調整額)	(20百万円)	(460百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	14,873,974株 (14,873,974株)	17,848,769株 (17,848,769株)

(重要な後発事象)

記載事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	391,339	396,695	1.4
音響製品事業	177,755	190,704	7.3
物流・その他事業	-	-	-
合計	569,094	587,400	3.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 金額は、販売価格によっています。

3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2 受注状況

受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(1) 受注高

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	373,701	383,533	2.6
音響製品事業	206,149	225,452	9.4
物流・その他事業	-	-	-
合計	579,850	608,985	5.0

(2) 受注残高

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	51,921	48,459	6.7
音響製品事業	22,277	30,653	37.6
物流・その他事業	-	-	-
合計	74,198	79,112	6.6

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

3 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	375,745	386,995	3.0
音響製品事業	209,004	217,076	3.9
物流・その他事業	34,925	39,558	13.3
合計	619,675	643,630	3.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

4 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		対前年比	
部門	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	375,745	60.7	386,995	60.1	11,249	3.0
コンポーネント事業	68,803	11.1	73,317	11.4	4,514	6.6
磁気デバイス事業	82,747	13.4	61,155	9.5	21,592	26.1
情報通信事業	58,110	9.4	63,606	9.9	5,496	9.5
ペリフェラル事業	95,975	15.5	119,540	18.5	23,565	24.6
車載電装事業	70,107	11.3	69,374	10.8	733	1.0
音響製品事業	209,004	33.7	217,076	33.7	8,071	3.9
物流・その他事業	34,925	5.6	39,558	6.2	4,633	13.3
合計	619,675	100.0	643,630	100.0	23,955	3.9